

地域活性化と経済学

Rethinking Local Economy and Political Economy

井上泰夫

Yasuo Inoue

1 問題提起—時代の哲学としての経済理論

われわれは21世紀の最初の十余年を生きつつあるが、われわれの生きる経済社会はますます不安定性を強めている。世界的には、2008年のリーマンショックによって、1970年代半ば以降に支配的になった規制緩和にもとづく経済理論の限界があらわになった。にもかかわらず、経済理論の主流派は、依然として一般均衡理論のなかにとどまっている。理論的な閉塞感と対になっているのは、現実経済の不安定性である。かつての、1980年代までの資本主義対社会主義という構図は妥当性を失っているにしても、資本主義対資本主義の構図は余りにも不安定になっている。1970年代以降の規制緩和の大合唱は、経済学者と政治的指導者、経営者によって主導されたが、その行き着いた先がアメリカのサブプライム危機であり、リーマンショックであった。さらに、日本では原発の絶対的安全神話が2011年3.11の東北大地震によってもろくも崩壊した。それは、日本国内におけるローカルな出来事であったが、文字通り、グローバルな問題として受け止められた。発生から5年を経た現在、震災からの復興は未だ緒についたばかりであるにもかかわらず、震災と原発という日本が逃れられないリスクへの本格的な対応は不十分なままである。度重なる震災が起こりうるなかで、そして、原発の安全神話が崩壊して

いるなかで、現実にも求められているのは、従来のままの GDP の上昇であるとすれば、それは単なる前方への逃避でしかない。前方への逃避は、原発事故が地震という天災によるものだという認識にもとづいているが、今回の東北大地震が示しているように、それは人災そのものである。

2012年来のアベノミクスは、この「前方への逃避」を象徴する経済政策である。伝統的な通貨切り下げを可能にした政府・日銀の共同演出による為替相場での口先介入は大々的に報道された。その効果は円安相場を誘導し、そして輸出大企業にとり有利な経営環境が出来上がった。だが、通貨政策は伝統的な政策手段であり、どの国もこの手段に訴えれば、相互に不利益を被るといふ、負のスパイラルが進行する。現在の世界経済の構図において、アメリカ合衆国、EU、中国、日本がタイムラグを伴ってこの伝家の宝刀を行使している。日本経済は輸出主導型の景気回復により名目的な成長を回復させているが、依然としてアベノミクスが掲げていた賃金、物価の数値目標は実現されていない。表面的な日本経済の回復の状況のなかで、アベノミクスは、さらなる政策展開として、地方創生を打ち出している。はたしてそれは、政治的スローガンだけにとどまることなく、現実にも実効性をもつのであろうか。

かつて経済理論の形成はその時代の経済社会的背景と密接に関連していた。1930年代アメリカにおけるニューディール、第2次世界大戦後の日本における傾斜生産方式、所得倍增政策、フランスにおける計画経済の政策的成功など、いずれも経済学が社会的な期待、希望と一体となっていた。アメリカ的生活様式的确立、戦後復興から高度成長へ、すなわち、フォード主義的な成長の過程はまさしく経済学と社会の蜜月時代の産物であった。これに対して、今日の状況はその対極にある。フォード主義的な安定的成長から停滞、そして長期的な危機へという過程のなかで、フランスでは研究のレベルで「レギュレーション理論」がこの過程に内在した当時の若手経済学者によって形成された。それから40年後、レギュレーション理論と同様に、やはり長期的歴史を重視するフランス経済学の中からはトマ・ピケティの『21世紀の資本』が生まれた。現在の状況のなかでは、グローバルに展開しつつある経済的不平

等、格差の過程のなかで、もはや経済的不平等が資本主義の普遍的な特徴であると、トマ・ピケティは結論づけている。レギュレーション理論とピケティ理論はともに標準的な新古典派均衡パラダイムに対して批判的である。世界的に見れば、これらの理論は経済学の布置状況のなかで少数派を形成している。すなわち、知的レベルでは大きなシンパシーを得ているが、同じ方向を共有する研究者の数という基準で見れば、明らかに少数派にとどまる。

支配的、標準的な経済学の理論的な分析手段や道具はますます高度化、ハイテク化している。にもかかわらず、それが時代の希望や期待を表現しているようには思われない。全体的に経済学の研究者の研究は個別の研究テーマに細分化しているからである。そのことは経済学者の職業的、世代的再生産には有効であっても、はたして世の中にとりどれだけ社会的有効性を持ちうるのだろうか。基礎医学が直接的ではないにしても、現場の医療につながっているように、経済学の理論も政策、経済的現実との緊張関係をもつ必要があることは自明である。

以下では、すでに述べた地方創生にかかわって、希望の経済学の可能性⁽¹⁾を考えてみたい。新しい時代的・社会的文脈のなかで、経済学はかつてのように社会的有効性を取り戻すのであろうか。

2 現代日本の地域の状況

現代の日本経済のなかで地域は、時代の転換期、分岐点に置かれている。時代の転換期とは、いわゆるフォード主義的な成長が持続した時代から金融主導型成長への移行を意味している。問題となっているのは、フォード主義的成長の時代において、国内の産業部門別分業である「本社—中核管理部門—生産部門」の国内空間における展開において、地域は、原料資源の供給、あるいは人的資源の供給のために、現地に立脚したネットワークを形成することができた。これらのネットワークは、しかし、度重なる通貨危機によって、国外の生産地域との競争にさらされるようになる。その帰結は、国内における製造業生産基盤の海外移転であり、国内の製造業雇用の流出である。

金融主導型成長はグローバルな金融収益を指標とするがゆえに、このような傾向を増幅させる。もはや、企業にとり、海外進出するしか生き残りの術がないかのような風潮が生まれる。

これは日本経済だけの状況ではない。先進諸国において共通に見られる現象である。いわゆる産業空洞化の問題に対してどう取り組むことができるのか。神野直彦『地域再生の経済学—豊かさを問い直す』（2002年）は、財政学の観点から地方再生のための二つのシナリオを提起している⁽²⁾。第1に、市場主義、第2に反市場主義にもとづく戦略である。市場主義の戦略とは、言い換えれば、従来型の大企業の誘致のための戦略であり、そのために必要なインフラの社会的整備を念頭に置いている。これに対して、第2の反市場主義のシナリオは、中央政府ではなく地方政府主導型の戦略である。地方自治の観点に立って、著者はこれまでの中央集権型のガバナンスでは従来のような成長を実現することができなくなっていること、そうではなく、現代において必要であるのは、地域が中央から相対的に自立して改革を進めることが重要である、と述べる。中央政府依存型、中央政府主導型ではなく、地域が自立して決定できるための税制制度を改革する必要がある。従来のような中央政府主導型のガバナンスは、フォード主義的な国内市場中心の成長に適応していた。全国的に消費社会実現のために必要な物質的、ハードなインフラの整備が公共事業の展開とともに進行した。だが、その結果ある程度実現した成長社会では、人びとの基本的ニーズがもはや物質的内容にとどまらず、より生活の質に直接関わるニーズに変化している。具体的には、安全、健康、幸福などである。社会全体の飢餓的水準は免れているなかで、しかし地域間の経済的格差の進行は深刻な社会的不安を引き起こしている。神野氏はつぎように述べる。「日本では明らかに、社会の共同事業として非市場経済が供給しなければならない財・サービスが不足している。それだからこそ、「ゆとりと豊かさ」も実感できないのである」（前掲、51頁）。財政学の専門家である著者の理解は正しいが、われわれとしては、中央政府対地方政府の二項対立ではなく、「中央・地方・サードセクター」という3層の戦略を提示したい。サー

ドセクターとは公による支援、補助を拒否しないが、あくまで市民的なネットワークによる活動、展開をイメージしている⁽³⁾。神野氏の2項対立的シナリオによれば、非市場経済＝地方政府、のような誤解を生みかねない。地方の住民、市民による補助金依存型ではない戦略も立案可能ではないだろうか。

神野氏によれば、市場主義は日本、アメリカの戦略であるが、反市場主義はEUの政策として現実化している。EUの都市における地方財政改革が高く評価されている。個別的には革新的首長のイニシアチブにより例えば都市環境を重視した都市政策がいくつかの大都市において実現していることは事実である。だが、非市場経済＝地方政府ではないのであり、現実の地方政府は現代の金融主導型経済のなかにしっかり組み込まれている。フランスにおいても、地方財政改革により、たしかに中央から地方への財政主権の移転が実施された。それは同氏の述べるようなプラス効果を生み出すと同時に、反面ではバブル指向の金融機関の利害と絡み合っ、リーマンショックのなかで、深刻な金融債務を抱える地方政府も表面化している。フランス国内だけでなく、より深刻であるのは、スペインの地方政府である。新設されたけれども開港されていない空港、地方に大量に新築されたけれども空家のままの高層マンションなど、いずれも地方政府もまた金融主導型経済のなかにどっぷり関与していた結果である。地方政府が反市場主義のモデルであるというのは、事実の半面ではあっても、全体ではない。

地方政府が反市場主義のベクトルとして強く機能しているとされるEUでは、たとえば、日本のようにコンビニではなく、カフェが都市における「生活細胞」として機能していると、神野氏は高く評価する。たしかにフランスにはコンビニのようなシステムは存在しないが、カフェの数はファーストフードの世界的な拡大、進出に押されて大幅に減少している。伝統あるカルチュラタンのカフェがすでに1980年代以降、サンミシェル通りを中心にして消滅して、味気ない、画一的なファーストフード、あるいは国際的なファッション・チェーン店が軒を並べている。

3 食料自給率という難問

産業空洞化による雇用の海外流出という問題に加えて、この50年間に日本の食糧自給率が低下し続けているという問題がある。日本経済が国債の大量発行によって延命していることと合わせて、三つの難問がある。すなわち、国債の大量発行、雇用の流出、そして食糧自給率の低下である。

50年前と比較すると、現在の状況は確実に悪化している。50年前、1965年頃には、日本の穀物全体（飼料用を含む）の自給率は62%であった。それ以降この穀物自給率は低下し続けて、2015年には29%まで低下している。農産物の品目別に自給率の推移を見てみよう。いずれも50年間（1965-2015）に、小麦は28%から15%に、大麦・はだか麦は73%から9%に、果実は90%から40%に、そして肉類は90%から54%に、さらに、魚介類は100%から54%に、それぞれ低下している⁽⁴⁾。これらの事実は、今後集中的に育成すべき農業分野を浮き彫りにしている。すなわち、かつて高い自給率を示していた果実、肉類、乳製品、大麦・はだか麦、そして漁業の回復である。野菜の自給率はかつて100%であったのに対して、現在は80%に低下している。せめて、野菜、イモ類（現在76%）程度の自給率を他の品目について実現させたい。

ドイツ、アメリカ、カナダ、フランスはいずれも穀物自給率が100%を上回っている。これに対してイギリス、イタリアは100%前後を推移している。日本だけは欧米諸国のなかで異常に低い水準で穀物自給率を記録し続けている。農業大国であるアメリカやフランスは別にしても、イタリアやイギリスのレベルに追い付くことは難題であろうか⁽⁵⁾。50年前の1960年代半ばには、日本の穀物自給率はこれらの国とほぼ同一レベルであった。この50年間にこれらの農業ビジネスがビジネスとしての魅力を喪失してしまったことの原因について検証すべきである。1960年代当時、イギリスやイタリアの穀物自給率は日本を大きく下回っていた。そのときから、これらの国は日本とは反対に自給率を上昇させて現在に至っている。フランスの穀物自給率は世界のトップレベルであるが、フランスで頻繁に酪農家がパリのエリゼ宮殿やシャンゼリゼ通りをトラクターでデモ行進して、低価格で取引される牛乳を道路

におちまける光景が示すように、フランスの農業がすべてうまく行っているわけではない。EU内の他国との競争にさらされていると同時に、牛乳価格は大手の流通業者によって低く設定されている。農業をビジネスモデルとして確立することの難しさを示している。

都道府県別に食糧自給率を見てみると、生産額ベースで、200%を上回っているのは、北海道、青森、宮崎、鹿児島との4つの道県である。100%から200%の間には、秋田、山形、茨城、栃木、新潟、長野、鳥取、徳島、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分の14県が登場する。言い換えれば、他の日本の都府県はこれらの地域に食糧生産を依存している。国内において都道府県の間で、食糧農産物の自給か、他道県からの輸入か、多様な状況になっている。食糧自給を基本にして財政上のインセンティブを考えることができないだろうか。自給率が数%にとどまる東京、神奈川、大阪は食糧農産物の大きな輸入赤字を記録しているのであり、食糧農産物を生産し、国内他都府県に「輸出」している自治体に対して食糧安保の観点から一定の財政的な資金の移動があってもいいのではないだろうか。

農業従事者の現状は厳しい。農業従事者の人口は2000年に389万人であったのが、2011年には260万人に低下している。そのうち主な活動が農業である基幹的農業従事者は240万人（2000年）から186万人に低下している。そして、農業従事者、基幹的農業従事者の平均年齢はともに現在、65.9歳である。新規自営農業就業者は2006年には72350人であったが、2010年には44800人にとどまっている。44800人のうち39歳以下は7660人であった。

いかに現在の日本の農業が、「所得が少ない」ことによってビジネスモデルとしての魅力を喪失しているのか、明白である。数々の農業支援のための政策措置は中央、地方政府レベルであるいは農協レベルで実施されている。だが、それらは少子化、子育て支援対策と同様に、どこかバラバラの政策措置であり、社会的な実効性を発揮しているのであろうか。少子化への対策が声高に主張されているわりには、日本の企業、社会は子育てに有利な働き方を実現させていない。これと同様に、農業支援の政策措置は個別的には数々存

在するが、結局は新規農業就業者を本格的に増やすに至っていない。どこかで、海外の安い農産物を輸入すれば事が足りるという発想にとどまっているのではないだろうか。輸出で稼いだ分、エネルギー・食糧農産物の輸入が増えるのであれば、海外との収支バランスはゼロである。しかも、食糧はエネルギーとともに一国の「安全保障」の問題に関わる。

要するに、日本の製造業から雇用が海外に流出したことと同様に、日本の第1次産業からも雇用が流出している。雇用の流出が労働生産性の上昇によってカバーできれば、マクロ的な問題は発生しない。ところが、残された農業経営ではますます高齢化が進行していて、機械化による生産性の改善は部分的にとどまっている。このような状況の中で、日本の農産物の高い品質を活用して、輸出攻勢をかけることも始まっている。そのためにも、新規農業従事者を増やす必要がある。最終的には、農業経営のニューリーダーの登場、彼らの活躍を保証する制度改革、これらが相互にかみ合うことで日本の農業は活性化していくのであろう。

4 新しい知の地平において

従来のフォード主義的な地域活性化は、ハードインフラの整備のための大規模公共事業の獲得に大きく依存していた。現在の地域創生政策においても依然として鉄道、道路、港湾などの重点的な整備が赤字国債の発行あるいは、財政投融资による見かけの赤字国債の回避によって実現されようとしている。だが、多くの論者が指摘するように、フォード主義的な大量生産・大量消費のためのインフラ整備は公共事業としても乗数効果を発揮しなくなっている。それだけ経済の構造が進化しているからである。資金のばら撒きではなく、いかにして限られた予算を地域の活性化のために有効に活用できるのか。補助金への依存ではなく、自前の潜在的な資源をどう活用するのか。これらのテーマをめぐる、新しい知のパラダイムとして、「新しい経済地理学」の例が存在する。すでにかなり以前から学問的に確立されているが、「技術革新能力の地域格差がなぜ生じるのか、技術革新に影響を与える地理

的・空間的要素とは何か」(諸富徹『地域再生の新戦略』中公叢書、2010年、119頁)に理論的関心が絞られる。それは、「新しい経済地理学」と呼ばれる経済学の地平である。資金のばらまきではなく、地域の産業・競争政策との組み合わせが重要になっている。諸富氏が述べているように、かつてのように「成長による所得向上を自己目的化するのではなく、地域住民の福祉と生活の質をいかに向上させることができるか」(同、136頁)が主要な関心事になる。これこそ、リビエツツの主張するサードセクターの重要性と共鳴している。すでに、日本の地域は神野氏が述べるようにすべて同様の中央依存的な特徴を有していて、その点で金太郎飴的であるが、その反面、ローカルなレベルでさまざまな実験、その地域に固有の経験が生かされている。その例はたくさん存在する。しかし、いわばコロンブスの卵であり、それらの成功例はいずれも、住民、市民の努力なしには潜在的な資源にとどまっていたはずである⁽⁶⁾。要するに、単純なコストダウンに依存しているかぎり、フォード主義的な成長のレベルにとどまっている。国内の産業空洞化は先進工業国共通の減少であるが、そこからの進化の経路は国ごとに、地域ごとに異なる。いかにして価格競争力以外の相対的な比較優位を見出して、それを活用することができるのかに、長期的な成長の要因が存在している。

5 スペイン・マリナレダー自治の精神

すでに見たように、反市場主義の実験場としてみなされている EU は実は金融主導型成長モデルと密接に関連している。地方自治体に財政決定の権限を委譲しても、ただちにそこから住民による実質的な自治が始まるわけではない。大手金融機関のネットワークは EU のなかで国境を越えて存在しており、地方自治体もそのなかに置かれている。だからこそ、ユーロ危機が示したように、EU 経済もバブルの発生と崩壊のドラマを経験したのである。不動産バブルの影響を最も大きく受けた国のひとつがスペインである。ドイツ、フランスの大手銀行が余剰資金の投資、運用先としてスペインなど EU 内の中進国をターゲットにした。日本の1980年代のバブルと同じように、無審査

の不動産融資がまかり通ったのである。

このような金融バブルの発生、発展、そして崩壊過程の真ただ中で、金融主導型モデルとは真逆の戦略を実現させている地域が存在する。それが、スペイン、アンダルシア地方のマリナレダである⁽⁷⁾。人口3000人に満たないこの村は、1990年代以降、一種の協同経済を作りあげている。そもそもの発端は、長きにわたって、大土地所有制のもとで貴族が地主として土地を所有してきたにもかかわらず、土地への農業投資をまったく行わないで、もっぱら小作人を収奪し続けてきたことにある。そしてスペインのフランコ独裁政権に終止符が打たれたことによって、住民たちはこれまでの長期に及ぶ不在地主の土地支配を断絶するために、農民たちへの土地の譲渡を交渉したのだった。その交渉におけるデモ、ストライキなど長期に及ぶ運動の結果、住民たちは勝利して、土地を手に入れたのである。これが、第1幕とすれば、つぎの第2幕は土地の共有化以降における、農業経営に関わっている。オリーブ栽培がさかんなこの地方ではオリーブが主要な農産物である。他にも多様な作物が栽培されているが、働く人たちの賃金は原則平等であり、スペインの最低賃金の2倍の水準を維持している。経営者と従業員のような組織のヒエラルキーは存在しない。そしてさらにユニークであるのは、住宅の支給である。アンダルシア州政府の補助金なども含まれているが、個人の住宅は低価格で入居者に提供される。入居予定者が自ら自分の住宅の建設に参加することもある。かくして、金融バブルの対象となった住宅が圧倒的低価格で提供される社会が実現している。失業の心配がほぼ存在しない、住宅ローンの負担もない、要するに、社会で生活するのに必要な基本的ニーズは保証されている。

これは、EU全体がさらに、グローバル経済全体が金融主導型の戦略で動いているなかで、驚くべきパフォーマンスである。マリナレダは、中国の人民公社か、あるいは旧ソ連のコルホーズか、現代のユートピアか、といった議論もあるが、何よりも現代の経済システムが市民全員に保証できないで、格差を引き起こしているのに対して、強力な解毒剤となっている。たしかに、

マリナレダは自主管理の村である。それはすでに述べたように、「土地なき農民たちが、土地を所有できた」という夢の実現が大きなバネになっている。社長も経営者も監督者もない。働く人たちの月収は1104ユーロで、スペインの最低賃金を大きく上回っている。アンダルシアの失業率は34%に達しているが、マリナレダは7%である。1970年代、農民には土地所有権がなかった。そして農民たちの抵抗運動が始まり、鉄道の駅、空港、道路の占拠などが展開された。そして、15年後に土地所有権を手に入れた。1500haの土地を獲得して、平等と共有財産を実現した。保育所は月15ユーロであり、小中学校は公立である。土地を共有化する以前、マリナレダの農民たちは移動農民であり、村に仕事がないために定住できなかった。今から40年前のマリナレダは一面の畑と村人の小屋が点在するだけだった。それが今では農業協同組合を結成して、家賃15ユーロ、90年償還のマイホームを提供している。住宅ローンの返済は通常20年であるが、貧困者に対しては90年の延長が州政府によって認められている。労働と集会への参加が村民の義務になっている。集会は親も子供も参加しておこなわれる。子供も市民のひとりとしてみなされている。

さらに自主管理経済とはいえ、マリナレダの農業経済は外部とリンクしている。近代的なオリーブ油採取工場をそなえており、そこで生産されるオリーブ油は高級品として多国籍企業にOEM供給されているし、途上国にも直接輸出されている。オリーブ単一栽培から現在では多品種の農産物の栽培に移行している。村にとっての「外貨」を今後どう獲得していくのか。従来のようなフォード主義的な成長戦略、つまり、大企業の誘致、低賃金にもとづく競争優位の確立などを目指さないとすれば、人口3000人足らずといえども、固有の歴史をもつ村の将来戦略が必要になる。

6 希望の経済学の可能性

現在、グローバルなレベルで国際分業が進展している。そのなかで地域はどう生きるのか。地域とは、中央からの資本やヒト、あるいは情報によって

一方的に動かされるのではなく、一定の構造的な制約の中で、その土地に固有のイニシアチブを発揮して、自律性を確立することができる。地域がもつばら中央によって振り回されるのが、かつてのフォード主義的戦略であった。この戦略は今でも存在している。だが、他方では中央による制約の中で地域に固有の戦略が生まれている。この制約と自律をどう両立させるのか、これが、希望の経済学のもつ可能性である。戦前の農業経済の日本において、地域が都市を支えていたことは明白であった。人口の圧倒的部分は農村人口によって占められていた。戦後の産業化、高度成長化とともに、村からの人口流出、過疎化が始まった。と同時に日本経済は労働力不足の経済を迎える(1960年代後半)。以来、過疎化の進行は止められていない。これから少子化・高齢化がさらに進むなかで、過疎化はさらに進行する。このピンチをどうチャンスにしていくのか⁽⁸⁾。すでにこれまでのわれわれの分析で明らかになったように、第2次世界大戦後フォード主義的成長戦略が先進工業国において展開され、それが一定の成功を収めたがゆえに、新たな限界が生まれたのであった。国内生産基地が海外に「フライト」してしまうことは資本に取り合理性の実現であるが、そのことは国民国家にとり税収の低下と雇用の「フライト」を引き起こしてしまう。

従来の戦略によれば、まったく新たに人材が、マネーが入ってきて、新しいまちを形成する。ニュータウンはしかし、その土地のもつDNAを考慮したものでないかぎり、その土地に定着しないという特徴をもつ。

そうではなく、地域に固有の、地域に根付いた産業が成熟化、高度化することによって、新たな進化をとげる。グローバル分業を前にして、それに一方的に取りこまれる、吸い込まれるのではなく、そのなかで役割分担を担える組織が作り出される。外部とのつながりを維持しつつ、内部の活性化が可能になる。広島・熊野の筆産業、福井・鯖江のメガネフレーム、岐阜・関の刃物産業、一宮のアパレルなど、かつての輸出産業は大きく衰退しているが、完全に消えているのではない。より高度な高付加価値製品にいずれも生産をシフトさせている。そのなかで、経営者は若い世代へと創業者から後継され

ている。地域にとり「外貨」をかせぐこれらの産業、企業は重要である。地域の「経常収支」を作成することにより、通時的に、共時的に地域の対外バランスを明示できる。この地域の対外収支バランスを持続的に確立することが、希望の経済学のテーマである。

中央政府の方針、指令にしたがって、まち作りを始めることも可能である。ただ、時々政府の方針は一時的であり、政府の交替とともに沈むリスクがある。中央への依存は容易であり、短期的には魅力的であるが、中長期的な展望を保証できないのがリスク要因である。むしろ、中央の方針を受けて立つ、その制約の中でどう地域の自主性、自立性を育てることができるか。カギとなるのは、地域における人材育成である。

さらに重要であるのは、格差経済のなかで、若者にどう教育を保証できるか。職業をもった人間として自立することが第1歩とすれば、今日の資本主義は余りにも若者を犠牲にしている。ホワイトカラー偏重の教育から、ブルーカラー（農、工、サービス）の再評価が重要になっている。言い換えれば、偏差値中心の教育によって平均的に高い教育レベルを実現することがフォード主義時代の教育方針であったとすれば、これからの教育は個別のキャリア形成に重点をさしやるのが重要になる。そのためには現在キャリアとしての魅力に欠けている第1次産業、介護・福祉・保育などのサービス産業を若者にとり魅力あるものにすべきであろう。

そして、労働生産性が上昇し続けるなかで、余剰雇用をどう吸収するのか。サービス労働人口（介護、医療を含む）への需要は増大し続ける。適切な技能訓練と適切な賃金水準の均衡が必要である。ここには、教育と雇用がリンクしていない現代の問題がある。受けた高等教育とは無関係な職につく、あるいは家庭に就職することは、社会にとり教育投資の大きな損失である。

最大の課題は、グローバル分業にみあった経済の制度設計を柔軟に進めることである。制度設計はうまく機能することによって長期化、硬直化するリスクをもつ。このリスクを抑えつつ、いかに機能的に進化させるかが問われている。現在もなお、かつてのフォード主義的な成長に見合った制度が数多

く残存している。そして、それらの制度は一定の既得利害、権益と結びついているがゆえに、制度改革は難航する。だが、以上の分析で明らかになってように、問題の所在が明らかになることは、言い換えれば、解決へのチャンスがその先に見える、ということである。大きなチャレンジであるが、そこに将来への希望を見出したい。

(本論文は、科研費補助事業「地域産業集積の東アジア対応によるビジネスモデルの変容と雇用流動化の実証研究」(基盤研究C、研究代表者塩見治人、共同研究者井上泰夫、2016-2018年)の研究成果である。)

注

- (1) ここで取り上げている「希望の経済学」とは、東大社研による共同研究の成果である『希望学』全4巻、東大出版会、2009年、に示唆を得ている。さらに、東大社研・玄田有史編『希望学 あしたの向こうに 希望の福井、福井の希望』東大出版会、2013年、をも参照。バブル崩壊後の閉塞状況のなかで、深まる経済格差、地域格差の進行は、日本全体の社会経済システムの再構築をうながすとともに、地域の現実に根差した学問形成を求めるようになっていく。以下の分析では、主としてレギュレーション理論に依拠しつつ、このような問題状況に対して理論的観点から何が問われているのかについて検討される。レギュレーション理論は戦後資本主義の高成長から危機への分析を、フォード主義の生成と展開、そしてその危機として分析した理論である。マクロ経済データをベースにする分析枠組みとして定着しているが、他方で、現実の社会形成を分析するツールとしての特性も有している。A.リビエツツの初期から最近に至るまでの著作はその一例である。グローバル/ナショナル/地域、という3層のレベルでのレギュレーションの交錯は、今後ますます重要性を強める研究領域である。
- (2) 神野直彦『地域再生の経済学—豊かさを問い直す』中公新書 2002年
- (3) くわしくは、アラン・リビエツツ著、井上泰夫訳『サードセクター』藤原書店、2011年を参照されたい。
- (4) 以上は、農水省 HP 資料、「食糧自給率の推移」による。
- (5) 井上泰夫「これからの地域経済」塩見・梅原編著参照。
- (6) 住民がそれを「発見」し、活用し、磨き上げてきたからこそ「資源」になっているのであって、そうでなければそれらは朽ち果てているか、あるいは無用の長物になっていただろう。独自の発展への途を探る挑戦をせずに、弁解から始めている時点でその

地域の発展の可能性はゼロになる。しかし、地域固有資源は本当はないのか、それらを死蔵させてはいないか頭を働かせ、知恵を出すことを怠らないならば、可能性は無限である。ここには、何もないことを弱みではなく強みとして考えるという西田天香の「無一物 無所有 無尽蔵」の哲学が存在する。つまり、何もないからこそ必死で知恵を絞って途を切り開こうとする。諸富、前掲著、196頁。

- (7) 以下での記述は、フランスの海外向けTV局、TV5Mondeで2016年4月に放映されたドキュメンタリーに依拠している。さらに、ダン・ハンコックス著、プレジ南日子訳『理想の村マリナレダ』太田出版、2014年を参照。イギリス人ジャーナリストによって書かれた本書は、マリナレダのたどった歴史のなかに現在の自主管理経営を位置づけている。
- (8) 従来のフォード主義的な戦略による地域活性化の限界はすでに数多くの論者によって指摘されている。例えば、久繁哲之介『地域再生の罫一なぜ市民と地方は豊かになれないのか?』ちくま新書、2010年、のなかで、ハード事業を模倣して展開するのではなく、「人の心を捉えるソフト事業」こそ他の都市、地域の模倣によらない、その土地の固有の魅力を形成すると述べている。